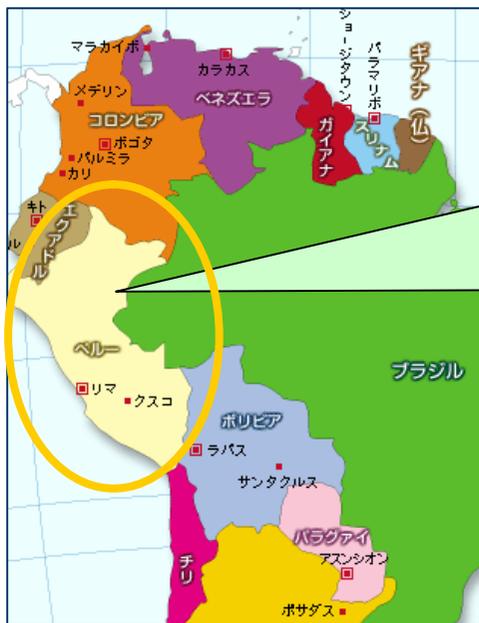


# 日・ペルー投資協定



## ペルーの基礎データ



- 人口約2,790万人(07年)。
- 面積約128.5万平方Km(日本の約3.4倍)。
- 近年の高成長(過去4年は6%以上の成長率)、財政規律の維持もあり、本年、複数の格付け会社から、投資適格に格付けられた。
- ガルシア大統領政権下で政治的安定性を確保。
- 豊かな鉱物、エネルギー資源(亜鉛、銅、金、銀、モリブデン、石油、天然ガス等)。
- 世界各国からペルーへの直接投資額は約168.67億米ドル。電気通信業、鉱業、工業、金融業を中心に増大。(08年6月、ペルー投資促進庁)。
- 07年の投資額第1位はスペイン、第2位は米国。
- 日本からの直接投資額(累計)は約4.1億米ドル(08年6月、同庁)。
- ペルー側からは日本からの直接投資の促進に対する強い期待あり。

## 日・ペルー投資協定のポイント・意義

- ペルーにおける投資の自由化及び我が国投資家の権利保護
 

我が国が近年締結した投資協定及び経済連携協定(EPA)の投資の章と同様に、(イ)投資財産の保護及び(ロ)自由化に関する規定を置き、レベルの高い内容。
- ①投資の許可段階の内国民待遇及び最恵国待遇の原則供与
- ②投資を阻害する効果を有する特定措置の履行要求(例:現地調達要求、技術移転要求等)の原則禁止

## 我が国投資家にとってのメリット

- ①投資家の「安心感」の確保を通じた対ペルー投資意欲の増大。
- ②政治が安定し、資源が豊富で経済の潜在力が高いペルーを海外投資先に含めることにより、我が国の海外投資のリスクを低減し、分散することを通じて海外投資の安定化を図る。